

通し 番号	総合戦略上の位置づけ			事業期間		KPI管理					
	基本目 標NO.	基本目標	事業名 (または関連事業)	開始 年度	終了 年度	目標項目 (KPI)	27年度 当初値KPI	27年度 KPI実績	28年度 KPI実績	31年度末 目標値KPI	達成状況
1	1	稲城市における安定した雇用を創出する	認定農業者農業経営改善支援事業補助金	H19	継続	認定農業者数	37人	42人	41人	41人	達成
2	1	稲城市における安定した雇用を創出する	農業体験農園開設等支援事業	H20	継続	農園数	6園	9園	11園	10園	達成
3	1	稲城市における安定した雇用を創出する	6次産業化の取組の推進	実施予定	継続	6次化事例数	0件	未実施	未実施	1件	(実施予定)
4	1	稲城市における安定した雇用を創出する	企業誘致奨励金等交付事業	H27	継続	企業誘致した指定事業所数(累積)	2件	3件	4件	6件	未達
5	1	稲城市における安定した雇用を創出する	稲城市創業支援事業計画の検討と策定及び推進	実施予定	継続	創業比率	都内36位	未策定	未策定	都内30位	(実施予定)
6	1	稲城市における安定した雇用を創出する	小口事業資金融資あっせん事業	H27	継続	開業資金融資の年間実行件数	4件	4件	5件	4件	達成
7	1	稲城市における安定した雇用を創出する	中小企業等支援に関する金融機関との連携	H28	継続	提携金融機関件数	0件	1件	2件	3件	未達
8	1	稲城市における安定した雇用を創出する	中小企業の経営力強化事業	実施予定	継続	支援企業(アドバイザー派遣企業)のうち効果のあった企業の割合	未実施	未実施	未実施	50%以上	(実施予定)
9	1	稲城市における安定した雇用を創出する	商業活性化プランの策定と推進	実施予定	継続	商業活性化プランの策定	未実施	未実施	未実施	策定する	(実施予定)
10	2	稲城市への新しい人の流れをつくる	稲城市観光PRポスターの作成	H27	継続	1日あたりの流入人口数	33,855人	35,506人	36,550人	33,889人	達成

通し 番号	総合戦略上の位置づけ			事業期間		KPI管理					
	基本目 標NO.	基本目標	事業名 (または関連事業)	開始 年度	終了 年度	目標項目 (KPI)	27年度 当初値KPI	27年度 KPI実績	28年度 KPI実績	31年度末 目標値KPI	達成状況
11	2	稲城市への新しい人の流れをつくる	大河原邦男氏関連作品を活用した観光推進事業	H23	継続	1日あたりの流入人口数	33,855人	35,506人	36,550人	33,889人	達成
12	2	稲城市への新しい人の流れをつくる	駒沢女子大学と連携した観光PR	H27	継続	1日あたりの流入人口数	33,855人	35,506人	36,550人	33,889人	達成
13	2	稲城市への新しい人の流れをつくる	Wi-Fi環境整備	H27	継続	1日あたりの流入人口数	33,855人	35,506人	36,550人	33,889人	達成
14	2	稲城市への新しい人の流れをつくる	稲城長沼駅周辺デザイン検討	H27	H27	1日あたりの流入人口数	33,855人	35,506人	36,550人	33,889人	達成
15	2	稲城市への新しい人の流れをつくる	観光発信拠点の整備	H26	H27	1日あたりの流入人口数	33,855人	35,506人	36,550人	33,889人	達成
16	2	稲城市への新しい人の流れをつくる	観光基本計画の策定	H27	H27	1日あたりの流入人口数	33,855人	35,506人	36,550人	33,889人	達成
17	2	稲城市への新しい人の流れをつくる	姉妹都市・友好都市提携	H27	継続	姉妹都市・友好都市提携数	1団体	3団体	3団体	4団体	未達
18	2	稲城市への新しい人の流れをつくる	婚活事業	H25	継続	カップル数	7組/年	14組/年	12組/年	20組/年	未達

通し 番号	総合戦略上の位置づけ			事業期間		KPI管理					
	基本目 標NO.	基本目標	事業名 (または関連事業)	開始 年度	終了 年度	目標項目 (KPI)	27年度 当初値KPI	27年度 KPI実績	28年度 KPI実績	31年度末 目標値KPI	達成状況
19	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	子育て支援事業(子ども家庭支援センター)	H27	継続	未設定					KPI未設定
20	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	子育て支援事業(児童虐待防止)	H27	継続	未設定					KPI未設定
21	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	利用者支援事業	実施予定	継続	未設定					KPI未設定
22	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	子育て世帯向け駐車場割引券配布	H27	継続	未設定					KPI未設定
23	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	学童クラブ整備事業	継続	継続	公設学童クラブ改修施設数	8施設	8施設	9施設	9施設	達成
24	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	学童クラブ運営事業	継続	継続	学童クラブ民営化施設数	6施設	6施設	7施設	7施設	達成
25	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	放課後子ども教室の本格実施	H27	継続	未設定					KPI未設定
26	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	乳幼児等健康診査事業	継続	継続	乳幼児等健康診査受診率の維持	3~4か月児健診97.3%、 1歳6か月児健診96.1%、 3歳児健診96.1%	3~4か月児健診98.5%、 1歳6か月児健診97.8%、 3歳児健診97.3%	3~4か月児健診100.8%、 1歳6か月児健診97.5%、 3歳児健診100.5%	27年度の水準を維持	達成
27	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	乳幼児精密等健康診査事業	継続	継続	乳幼児精密等健康診査受診結果の把握率	100%	98.7%	95.2%	27年度の水準を維持	未達
28	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	妊婦超音波検査拡充	H27	継続	市内年間出生者数	741人	770人	820人	741人	達成
29	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	特定不妊治療医療費助成	H27	継続	市内年間出生者数	741人	770人	820人	741人	達成
30	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	母親学級等事業	継続	継続	母親学級等参加者満足度	94.2%	100.0%	90.6%	27年度より向上	未達

通し 番号	総合戦略上の位置づけ			事業期間		KPI管理					
	基本目 標NO.	基本目標	事業名 (または関連事業)	開始 年度	終了 年度	目標項目 (KPI)	27年度 当初値KPI	27年度 KPI実績	28年度 KPI実績	31年度末 目標値KPI	達成状況
31	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	母子手帳アプリの導入	H28	継続	母子手帳アプリの導入	未実施	未実施	導入済み	導入する	達成
32	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	乳児家庭全戸訪問事業	実施予定	継続	乳児家庭全戸訪問事業 実施箇所数	未実施	未実施	未実施	実施	(実施予定)
33	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	ひとり親家庭等総合支援事業補助事業	H27	継続	ひとり親家庭等総合支援事業補助金の対象者数	2人	2人	3人	6人	未達
34	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	ひとり親家庭等児童入学援助金支給事業	H27	継続	未設定	KPI未設定				
35	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	ひとり親家庭等医療費助成制度	H27	継続	未設定	KPI未設定				
36	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	H27	継続	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業の派遣対象世帯数	11世帯	16世帯	12世帯	17世帯	未達
37	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	ひとり親家庭自立支援給付金事業	H27	継続	ひとり親家庭自立支援給付金対象者数	3人	1人	4人	10人	未達
38	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	認可保育所事業・認定こども園事業・新制度幼稚園事業・家庭的保育事業等・認証保育所事業	H27	継続	保育所、認定こども園、保育ママ、認証保育所等の定員	2,117人	2,117人	2,119人	2,434人	未達
39	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	休日保育事業	H27	継続	休日保育事業の実施箇所	1箇所	2箇所	2箇所	2箇所	達成
40	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	私立幼稚園協会補助事業	H27	継続	未設定	KPI未設定				
41	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助事業	H27	継続	未設定	KPI未設定				

通し 番号	総合戦略上の位置づけ			事業期間		KPI管理					
	基本目 標NO.	基本目標	事業名 (または関連事業)	開始 年度	終了 年度	目標項目 (KPI)	27年度 当初値KPI	27年度 KPI実績	28年度 KPI実績	31年度末 目標値KPI	達成状況
42	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	ワーク・ライフ・バランスの推進	継続	継続	ワーク・ライフ・バランスの認知度	38.0%	次回「市民意識調査」(平成31年度実施予定)にて調査		45.0%	未達
43	4	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	iバス乗降量調査	H27	H28	iバス乗降者数	458,000人/年	450,231人/年	466,957人/年	485,000人/年	未達
44	4	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護)の整備	H23	H29	小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護)数	2カ所	2カ所	2カ所	4ヶ所	達成見込
45	4	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	認知症高齢者グループホームの整備	H23	H29	認知症高齢者グループホーム数	3カ所	3カ所	3カ所	4カ所	達成見込
46	4	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備	H23	H29	定期巡回・随時対応型訪問介護看護数	1カ所	1カ所	1カ所	2カ所	達成見込
47	4	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	消防団員数の増加	継続	継続	消防団員数	183人	191人	190人	191人	未達
48	4	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	各種証明書等のコンビニ交付の導入	H28	H28	各種証明書等のコンビニ交付の導入	未実施	未実施	導入済み	導入する	達成

稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業進捗一覧

通し 番号	総合戦略上の位置づけ			事業内容			所管課
	基本目 標NO.	基本目標	事業名 (または関連事業)	事業概要	27年度の取組み成果	28年度の取組み成果	
1	1	稲城市における安定した雇用を創出する	認定農業者農業経営改善支援事業補助金	農業経営改善計画達成のための事業を、認定農業者が実施する際、その経費の一部を補助することで、農業経営改善計画の早期達成を図る。	農業経営改善計画達成のために認定農業者が行う事業に対して支援を行った。(補助率1/2、補助対象上限額100万円) (1)交付農家戸数:6戸 (2)事業種目 経営手法改善事業(農業用機械導入):6件	農業経営改善計画達成のために認定農業者が行う事業に対して支援を行った。(補助率1/2、補助対象上限額100万円) (1)交付農家戸数:8戸 (2)事業種目 経営手法改善事業(農業用機械導入):8件	経済観光課
2	1	稲城市における安定した雇用を創出する	農業体験農園開設等支援事業	農家開設型市民農園及び農業体験農園の開設・拡充に係る経費の一部を補助し、市民参加型農業を推進する。	・補助率2/3 ・農家開設型市民農園3園の開設費に対して補助を行った。	・補助率2/3 ・農家開設型市民農園2園の開設費に対して補助を行った。 ・補助を受けていない農業体験農園1園開設。	経済観光課
3	1	稲城市における安定した雇用を創出する	6次産業化の取組の推進	農業者が農産物の生産・販売だけでなく、商品として販売できない農産物に加工を施し販売を行い、農業経営の安定化を図る。	未実施	未実施	経済観光課
4	1	稲城市における安定した雇用を創出する	企業誘致奨励金等交付事業	にぎわいのあるまちづくりのために企業誘致制度として企業誘致奨励金等の交付を行い企業誘致を図る。	・企業誘致奨励金等交付を受けようとする企業から、指定企業申請があり、選定の結果指定企業とした。 指定番号 第3号 総合警備保障㈱	・企業誘致奨励金等交付を受けようとする企業から、指定企業申請があり、選定の結果指定企業とした。 指定番号 第4号 ㈱テレビ朝日 ・指定企業に対して、企業誘致奨励金等を交付した。 指定番号 第1号 アートコーポレーション(株) 第2号 (株)リアリアル	経済観光課
5	1	稲城市における安定した雇用を創出する	稲城市創業支援事業計画の検討と策定及び推進	商工会、金融機関等と連携し、創業支援計画を策定し、経済産業省・総務省の認定を受ける。これをもって市内における創業支援を行う。	未実施	未実施	経済観光課
6	1	稲城市における安定した雇用を創出する	小口事業資金融資あっせん事業	市内中小企業や個人の創業・開業等に必要な資金を融資あっせんし、信用保証料・利子の一部を市が負担することにより支援する。	市内商工建設業者などの企業の振興のために、事業に必要な資金の融資をあっせんした。信用保証料補助率は2/3とした。 融資件数実績:申込 122件、貸付 121件 ※貸付件数には前年度申込分17件を含む。	市内商工建設業者などの企業の振興のために、事業に必要な資金の融資をあっせんした。信用保証料補助率は2/3とした。 融資件数実績:申込 124件、貸付 112件 ※貸付件数には前年度申込分17件を含む。	経済観光課
7	1	稲城市における安定した雇用を創出する	中小企業等支援に関する金融機関との連携	金融機関等が有する専門ノウハウを活用し、市と連携し、中小企業等の振興や地域経済活性化を図るためのセミナー等を共催にて実施する。	平成27年7月8日に、みずほフィナンシャルグループと「稲城市における中小企業等支援に関する包括協定」を締結した。 連携事項 (1) 市内の中小企業等の支援に関する業務 (2) 中小企業等の振興及び地域経済の活性化に関する業務	平成29年2月7日に、さわやか信用金庫と「稲城市における中小企業支援等に関する包括協定」を締結した。 連携事項 (1) 中小企業等の創業、成長、事業継承等に関する業務 (2) 中小企業等の経営改善に関する業務 (3) 稲城市が中小企業等のために行う事業への協力業務 (4) 前号に掲げるもののほか、中小企業等の振興及び地域経済の活性化に関する業務	経済観光課
8	1	稲城市における安定した雇用を創出する	中小企業の経営力強化事業	市内の中小企業へアドバイザーを派遣し、コンサルティングを行い、経営力の強化を行う。これをもって処遇改善へ繋げていく。	未実施	未実施	経済観光課
9	1	稲城市における安定した雇用を創出する	商業活性化プランの策定と推進	市内の商業の活性化の推進を目的とし、商業者の主体的な活動を支援するための商業活性化プランを商工会と協働で策定し推進する。	未実施	未実施	経済観光課
10	2	稲城市への新しい人の流れをつくる	稲城市観光PRポスターの作成	稲城市に誘客を図るため、稲城を魅力的に知ってもらうことのできる観光PRポスターを100部作成する。 平成28年度には観光発信拠点及びモニュメントが完成することから、その事前告知や稲城独自の観光資源をPRするためにメカニックデザイナー大河原邦男氏がデザインした作品を一枚の絵にしたメインビジュアルポスターを100部作成する。	稲城市への来訪意欲を掻き立て観光客の増加を図るため、稲城市の観光PRポスターを作成し、庁内やイベント等で掲示。 また、いなぎ発信基地ベアテラス敷地内に設置したガンダム・シェア専用ザクのモニュメント設置と連動させて、稲城長沼駅を背景とした大河原邦男氏がデザインしたガンダム関連のメインビジュアルポスターを作成。主にメカデザイナーズサミットなど関連イベントで掲示。 ・観光PRポスター 100枚 ・メインビジュアルポスター 100枚	稲城市へ訪問する動機づけを図り観光客を増加させるため、稲城市の観光PRポスターを作成し、いなぎ発信基地ベアテラスやイベント等で掲示。 また、平成28年度に南多摩駅前設置したヤッターワンのモニュメント設置と連動させて、南多摩駅を背景とした大河原邦男氏がデザインした作品のメインビジュアルポスターを作成。主にメカデザイナーズサミットなど関連イベントで掲示。 ・観光PRポスター 100枚 ・メインビジュアルポスター 100枚	経済観光課

稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業進捗一覧

通し番号	総合戦略上の位置づけ			事業内容			所管課
	基本目標NO.	基本目標	事業名(または関連事業)	事業概要	27年度の取組み成果	28年度の取組み成果	
11	2	稲城市への新しい人の流れをつくる	大河原邦男氏関連作品を活用した観光推進事業	今後、観光発信拠点周辺等に稲城市在住のメカニックデザイナー大河原邦男氏のデザインを感じさせる造形物等を製作する。なお、平成27年度は代表作2体(稲城なしのすげ及びハロ)のオブジェ(40cm程度)を製作し、観光発信施設内に設置する。	稲城市の魅力を上向きさせ、地域の活性化及び観光事業の推進を図るため、メカニックデザイナー大河原邦男氏がデザインした「メカニックデザイナー大河原邦男プロジェクト」のキービジュアルポスターを作成。また、大河原邦男氏の代表作であるガンダムのモニュメント等を製作し、いなぎ発信基地ベアテラスに設置。 ・メインビジュアルポスター 100枚 ・モニュメント(ガンダム・シャア専用ザク) 各1体 ・オブジェ(ハロ及び稲城なしのすげ) 各1体	稲城市の魅力を上向きさせ、地域の活性化及び観光事業の推進を図るため、大河原邦男氏がデザインした「メカニックデザイナー大河原邦男プロジェクト」のキービジュアルポスターを作成。また、稲城長沼駅付近の用水路転落防止柵に、アニメ「ヤッターマン」の「ヤッターワン」及び「装甲騎兵ボトムズ」の「スコープドッグ」の顔をデザインしたプレートを設置。南多摩駅前には、ヤッターワンのモニュメントを設置。 ・メインビジュアルポスター 100枚 ・モニュメント(ヤッターワン) 1体 ・デザインプレート 14枚	経済観光課
12	2	稲城市への新しい人の流れをつくる	駒沢女子大学と連携した観光PR	駒沢女子大学と連携し、観光PRを行う。	駒沢女子大学が主催する「りんどう祭」に稲城なしのすげが出演。稲城なしのすげグッズや観光パンフレットを配布して市の魅力を訴求した。市民デーinジャイアンツ球場では、チアリーディング部によるパフォーマンスを行い、イベントを盛り上げると共に市のPRを図った。	駒沢女子大学が主催する「りんどう祭」に稲城なしのすげが出演。稲城なしのすげグッズや観光パンフレットを配布して市の魅力をPRした。	経済観光課
13	2	稲城市への新しい人の流れをつくる	Wi-Fi環境整備	市内に無料Wi-Fiスポットを整備する。	平成28年度の運用開始に向け、市内公共施設及び駅への導入方法、民間事業者等への補助事業について検討し、予算化した。	市内公共施設(14施設)、京王相模原線3駅の駅構内、JR南武線3駅の駅前広場に無料の公衆Wi-Fiを設置し、「いなぎ Free Wi-Fi」の運用を開始した。(平成28年10月1日より運用開始。ただし、JR南武線南多摩駅については、平成29年3月31日より運用開始) また、「いなぎ Free Wi-Fi」に参画する市内民間事業者等に対し、Wi-Fi環境を整備するための導入経費の補助を行った(10/10補助、限度額はアクセスポイント1箇所あたり44,100円)。 補助実績:4事業者(アクセスポイント6箇所)	企画政策課 経済観光課 財産管理課
14	2	稲城市への新しい人の流れをつくる	稲城長沼駅周辺デザイン検討	地域活性化・観光施策推進のための稲城市観光発信拠点の整備に合わせ、大河原邦男氏がデザインしたキャラクター等を活かしながら、魅力と賑わいのあるまちづくりを行っていくため、観光発信拠点と調和した景観のデザインコンセプト等の検討等を実施する。	いなぎ発信基地ベアテラスと調和した景観(舗装・ベンチ・植栽等)のデザインコンセプト等の検討を実施した。	平成27年度に実施済	区画整理課
15	2	稲城市への新しい人の流れをつくる	観光発信拠点の整備	観光資源としての話題性や、本市への来訪者を増やすことを目的として、稲城市在住のメカニックデザイナー大河原邦男氏ゆかりの作品モニュメント2体(3.7m程度のガンダム及びザク)を平成27年度に設置することで、本市の観光での回遊の拠点として活用する。	いなぎ発信基地ベアテラスに大河原邦男氏ゆかりの作品のモニュメント2体(ガンダム・シャア専用ザク)を設置した。また、モニュメント周辺のシャッターの柱に本市のPRとなる大河原邦男氏デザインのシールを製作・設置した。	平成27年度に実施済	経済観光課
16	2	稲城市への新しい人の流れをつくる	観光基本計画の策定	地域の活性化と郷土意識の醸成を図るために、市の今後における観光施策の実施にあたり、その方向性やビジョンを定めた、28年度から32年度までの5か年を計画期間とした観光基本計画を策定する。	多様で多彩な地域資源を活用した「稲城らしい観光」を推進していくことで、本市の認知度向上や地域資源の魅力向上を図るとともに、市民との協働による連帯感と参加意識の醸成、交流に伴う活力の創出、地域経済の活性化といった観光のもつ多面的効果を活用し、まちの賑わいの創出と交流人口の拡大を図ることを目的として「稲城市観光基本計画」(計画期間:平成28年度から32年度)を策定した。	平成27年度に実施済	経済観光課
17	2	稲城市への新しい人の流れをつくる	姉妹都市・友好都市提携	野沢温泉村及び相馬市との友好都市提携を進め、海外との姉妹都市提携を検討する。	稲城市友好都市提携検討市民会議からの提言を基に、8月18日に福島県相馬市と、11月17日に長野県野沢温泉村と友好都市協定を締結した。また、海外姉妹都市の候補予定地として、アメリカ合衆国カリフォルニア州フォスターシティ市の視察(8月5日～9日)を行った。その後、稲城市海外姉妹都市提携検討市民会議を設置し、海外姉妹都市の在り方及び候補地の選定、海外姉妹都市との交流事業等について議論・検討を行い意見等を得た。	「稲城市海外姉妹都市検討市民会議」において、海外姉妹都市の在り方、候補地の選定、交流事業等について検討を行った。全17人の委員で、市民会議4回、作業部会4回、現地視察1回を行い、平成29年1月18日付けで「海外姉妹都市を持つことが必要であると考え、海外姉妹都市との提携をすべきである」、「フォスターシティ市と姉妹都市を結ぶことにより、幅広い住民同士の交流が可能」、「フォスターシティ市から提案のある教育交流やスポーツ交流から始めるのが良い」という旨の提言がなされた。	企画政策課
18	2	稲城市への新しい人の流れをつくる	婚活事業	稲城市の観光の振興を図るうえで、市外からの誘客を見込める事業として、市内の観光資源をいかした婚活事業を実施する。	市内飲食店主催で飲食パーティーによる街イベント「いなぎDE恋活」を3回し、商工会青年部主催の街イベントを1回実施。各参加者には観光パンフレットや「稲城の太鼓判」認証商品を配布し、観光PRを行った。 「いなぎDE恋活」実績 1回目:10月10日(参加者23人、カップル2組) 2回目:11月21日(参加者18人、カップル3組) 3回目:1月16日(参加者38人、カップル6組) 「商工会青年部主催街イベント」実績 12月4日(参加者38人、カップル3組)	市内飲食店主催での飲食パーティーと商店街等を巡る散策を実施した街イベント「まぢめぐり出会い婚」を2回、ベアリーロード商店街主催の街イベントを2回実施。各参加者には、観光パンフレットや「稲城の太鼓判」認証商品を配布し、観光PRを行った。 「まぢめぐり出会い婚」実績 1回目:11月26日(参加者19人、カップル6組) 2回目:12月17日(参加者15人、カップル0組) 「ベアリーロード商店街主催街イベント」実績 1回目:8月5日(参加者30人、カップル2組) 2回目:2月17日(参加者22人、カップル4組)	経済観光課

稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業進捗一覧

通し 番号	総合戦略上の位置づけ			事業内容			所管課
	基本目 標NO.	基本目標	事業名 (または関連事業)	事業概要	27年度の取組み成果	28年度の取組み成果	
19	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	子育て支援事業(子ども家庭支援センター)	子どもと家庭に関する総合相談、子ども家庭在宅サービス等の提供、関係機関との連携によるサービス調整、要保護児童等の支援及びあそびの広場等を実施する。	【あそびの広場(向陽台小学校敷地内)】 243日実施、大人2,799人・子ども3,204人(計6,003人)参加 【出張あそびの広場】 105日実施、大人1,861人・子ども2,082人(計3,943人)参加	【あそびの広場(向陽台小学校敷地内)】 243日実施、大人3,851人・子ども4,249人(計8,100人)参加 【出張あそびの広場】 112日実施、大人2,024人・子ども2,244人(計4,268人)参加	子育て支援課
20	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	子育て支援事業(児童虐待防止)	虐待の発生予防、早期発見・早期対応及び虐待を受けた子どもの自立に至るまでの援助など総合的な虐待防止に取り組む。	臨床心理士、臨床発達心理士、精神保健福祉士、保健師、保育士などの専門職員による相談を実施し、来所相談365件、電話相談154件、メール相談13件の各種相談があった。また、あそびの広場においても随時、育児等に関する相談を受けた。	臨床心理士、臨床発達心理士、精神保健福祉士、保健師、保育士などの専門職員による相談を実施し、来所相談件282件、電話相談196件、メール相談12件の各種相談を受けた。また、あそびの広場においても随時、育児等に関する相談を受けた。	子育て支援課
21	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	利用者支援事業	認定こども園、保育所、幼稚園等の施設や地域の子育て支援情報を集約し、子どもや保護者からの利用相談や、必要な情報提供・助言をするとともに、関係機関との連絡調整などを行う。	未実施	未実施	子育て支援課
22	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	子育て世帯向け駐車場割引券配布	稲城市内の子育て世帯に対する支援として、公園駐車場駐車料金の割引を実施する。	10月から公園駐車場割引券を申請に基づき配付開始。就学前児童がいる世帯について1世帯半年あたり6枚。	公園駐車場割引券を申請に基づき配付。就学前児童がいる世帯について1世帯年12枚(10月以降の転入者・出生者については6枚。)	子育て支援課
23	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	学童クラブ整備事業	子どもの放課後の居場所の充実のために公設学童クラブを改修する。	目標項目として掲げる改修とは異なるものの、平成27年4月から、学童クラブの入所対象学年を小学校1年生から6年生とすることに伴い、4施設の男女共用トイレについて、パーテーション等で男女スペースを区分けし、合わせて和式便器を洋式便器に取り替える一部改修を行った。	稲城第二小学校大規模改修工事に伴い、平成26年度に実施した実施設計に基づき、第二小学校学童クラブの別棟施設を建設した。	児童青少年課
24	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	学童クラブ運営事業	学童クラブの育成時間を延長するために民営化を進める。	第一小学校学童クラブ、南山小学校学童クラブ、本郷学童クラブにおいて、民間事業者による運営を開始した。 【第一小学校学童クラブ:学校法人子どもの森】 【南山小学校学童クラブ:学校法人東京青葉学院】 【本郷学童クラブ:社会福祉法人東保育会】	第二小学校学童クラブの平成29年4月からの民営化に向け、運営事業者の選定を行った。	児童青少年課
25	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	放課後子ども教室の本格実施	市内小学校の学校施設を活用し、放課後の子どもたちの安心・安全な居場所を提供する。	市内全12小学校の特別教室、体育館、校庭等を活用し、市内小学校に在籍する子どもたちを対象に、バドミントン・ボール遊びなどの軽スポーツや室内ゲーム・宿題などをして、自主的に活動して過ごせる場所を提供した。 ・実施日時 ①学校で授業や行事がある日は、各学年の終了時刻～17:00まで ②学校が休みの日は、8:30～17:00まで ・実施状況(3月31日時点) ①登録人数:2,504人 ②開催日数:293日(延参加者数 60,374人)	継続実施。 ・実施状況(3月31日時点) ①登録人数:2,302人 ②開催日数:292日(延参加者数 55,623人)	生涯学習課
26	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	乳幼児等健康診査事業	乳幼児の健康診査を行う。	乳幼児等の健康状態の確認をするとともに、親が安心し自信を持って育児できるよう、児の状態や育児状況に応じた支援を実施した。	乳幼児等の健康状態の確認をするとともに、親が安心し自信を持って育児できるよう、児の状態や育児状況に応じた支援を実施した。	健康課
27	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	乳幼児精密等健康診査事業	乳幼児健診で精密検査が必要とされた方の専門医療機関での精密検査を行う。	精密な検査が必要な妊婦・乳幼児に対し、専門機関で精密健診を実施し、疾病の予防及び早期発見に努めた。	精密な検査が必要な妊婦・乳幼児に対し、専門機関で精密健診を実施し、疾病の予防及び早期発見に努めた。	健康課
28	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	妊婦超音波検査拡充	対象を35歳以上としている現在の妊婦超音波検査の年齢要件を撤廃し、すべての妊婦が超音波検査を公費負担で受診できるようにする。	対象を35歳以上としている現在の妊婦超音波検査の年齢要件を撤廃し、すべての妊婦が超音波検査を公費負担で受診できるようにする。 ・実施状況(3月31日時点) ①登録人数:748人(前年度は228人) ②助成事業利用件数:53件(前年度は19件)	継続実施 ・委託医療機関での受診者数:630人 ・助成事業利用件数:60件	健康課
29	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	特定不妊治療医療費助成	高額な治療費がかかる不妊治療について、経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成する。	不妊治療について、一回あたり3万円を助成した。高額な医療費がかかる不妊治療の費用の一部を助成することによって経済的負担を軽減した。 助成件数:33件	継続実施 助成件数:114件	健康課
30	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	母親学級等事業	母親学級、両親学級。今後は産婦も対象とし切れ目ない支援をする。	初産の妊婦とそのパートナーの方を対象とし、母親学級及び両親学級を実施した。 ・母親学級(全9コース) 開催日数:18日、受講者数(延人数):169人 ・両親学級(全10コース) 開催日数:10日、受講者数(延人数):281人	継続実施 ・母親学級(全9コース) 開催日数:18日、受講者数(延人数):143人 ・両親学級(全10コース) 開催日数:10日、受講者数(延人数):295人	健康課

稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業進捗一覧

通し 番号	総合戦略上の位置づけ			事業内容			所管課
	基本目 標NO.	基本目標	事業名 (または関連事業)	事業概要	27年度の取組み成果	28年度の取組み成果	
31	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	母子手帳アプリの導入	母子手帳のアプリを導入する。	未実施	赤ちゃんの体重などを記録する電子版の母子手帳機能や予防接種のスケジュール管理、市からのお知らせ、医療機関検索、遊び場情報検索など、子育て情報を電子媒体で提供するサービスを2月1日から実施した。	健康課
32	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	乳児家庭全戸訪問事業	第一子の全家庭及び必要とする家庭に対して実施している新生児訪問指導と連携して、生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する指導・助言を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する。	未実施	未実施	健康課
33	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	ひとり親家庭等総合支援事業補助事業	稲城市社会福祉協議会へ委託し、カウンセラーによる専門相談を実施する。	ひとり親家庭等総合支援事業補助:利用 2件	ひとり親家庭等総合支援事業補助:利用 3件	子育て支援課
34	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	ひとり親家庭等児童入学援助金支給事業	ひとり親家庭の児童・生徒が小学校または中学校へ入学するために必要な経費の一部を支給することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減する。	ひとり親家庭児童入学援助金支給:40人(小学生15人、中学生25人)	ひとり親家庭児童入学援助金支給:30人(小学生10人、中学生20人)	子育て支援課
35	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	ひとり親家庭等医療費助成制度	ひとり親家庭に対し医療費の一部を助成し、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭等の福祉の増進を図る。	・ひとり親家庭等医療費助成 受給者数:854人、受診件数9,629件 ・ひとり親家庭等医療証発行事業 母子世帯:427世帯、父子世帯:27世帯、養育世帯:5世帯	・ひとり親家庭等医療費助成 給者数:848人、受診件数9,769件 ・ひとり親家庭等医療証発行事業 母子世帯:423世帯、父子世帯:23世帯、養育世帯:7世帯	子育て支援課
36	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	稲城市社会福祉協議会等へ委託し、派遣対象に該当するひとり親家庭に対しホームヘルパーを派遣する。	・ひとり親家庭ホームヘルプサービス利用状況 利用世帯:16世帯、総利用回数:760回、総利用時間:2,048時間	・ひとり親家庭ホームヘルプサービス利用状況 利用世帯:12世帯、総利用回数:683回、総利用時間:2,031時間	子育て支援課
37	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	ひとり親家庭自立支援給付金事業	給付金を支給することにより、ひとり親家庭の就労のために必要な資格取得等を支援し、自立の促進を図る。	・ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金 申請:1件 ・ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金支援状況 住民税非課税世帯(支給月額100,000円):1世帯、延支給月数5月 ・ひとり親家庭高等職業訓練終了支援給付金支援状況 住民税非課税世帯(支給月額100,000円):1世帯	・ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金 申請:1件 ・ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金支援状況 住民税非課税世帯(支給月額100,000円):2世帯、延支給月数16月 住民税課税世帯(支給月額70,500円):1世帯、延支給月数8月 ・ひとり親家庭高等職業訓練終了支援給付金支援状況 0世帯	子育て支援課
38	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	認可保育所事業・認定こども園事業・新制度幼稚園事業・家庭的保育事業等・認証保育所事業	子ども・子育て支援新制度に基づく事業を推進し、保育所、認定こども園、保育ママ、認証保育所等により、保育を必要とする子どもの質の高い保育を行い、保育所等の計画的な整備充実を図る。	保育ママの認可定員を2名増加した。 認可保育所の認可定員を増やすべく、認証保育所に対し、認可移行の意向調査を行った。	保育ママの認可定員を2名増加した。 認証保育所に対し、認可定員増を伴う認可移行の意向調査を行い、1園が平成30年4月移行で話が進んだ。	子育て支援課
39	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	休日保育事業	保護者が休日に就労等の理由により、家庭で保育できない場合に、休日保育を実施する。	実施私立保育所(利用延人数) ・本郷ゆうし保育園(2人)	実施私立保育所(利用延人数) ・本郷ゆうし保育園(8人)	子育て支援課
40	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	私立幼稚園協会補助事業	私立幼稚園協会補助金のうち、特別支援教育事業に係る補助金を市内私立幼稚園に支出し、幼児教育の振興と充実を図る。	私立幼稚園協会に7,002,485円補助(内特別支援教育費に1,188,000円(一人あたり月額16000円))	私立幼稚園協会に7,908,193円補助(内特別支援教育費に2,160,000円(一人あたり月額16000円))	子育て支援課
41	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助事業	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金のうち、市単独の上乗せ補助分の充実を図り、保護者負担の更なる軽減を図る。	・延補助対象人数 16,975人・106,464,300円 ・市独自の上乗せ補助 3600円/月	・延補助対象人数 16,832人・103,784,100円 ・市独自の上乗せ補助 3600円/月	子育て支援課

稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業進捗一覧

通し 番号	総合戦略上の位置づけ			事業内容			所管課
	基本目 標NO.	基本目標	事業名 (または関連事業)	事業概要	27年度の取組み成果	28年度の取組み成果	
42	3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	ワーク・ライフ・バランスの推進	市民に対して、男女がともに家事・育児・介護に参画するための支援や女性の就労に向けた支援として啓発活動及び情報提供を行なう。また、市民や市内の企業・事業主に対して、ワーク・ライフ・バランスに関する啓発活動及び情報提供を行なう。	・男女平等推進セミナーⅠにおいて、男性の家事・育児参加、ワーク・ライフ・バランスを推進するために講座を実施。参加者に具体的に情報提供ができた。 参加者数21人(男性13人、女性8人)。 ・男女平等推進パンフレットにおいて、ワーク・ライフ・バランスを取り上げ、推進する重要性について一般市民をはじめ市職員にも広く情報提供ができた。 1,000部発行。	・男女平等推進セミナーⅡにおいて、女性のライフ&キャリア両立を軸に、日本人男性の家事育児参画の現状やワーク・ライフ・バランス等に触れ、男女共同参画の分野における情報を提供することができた。 参加者数21名(男性7名、女性14名)。 ・5年に1度実施している「男女平等に関する稲城市職員の意識調査(第5回)」では全体(有効回答889人)で70%(622人)が知っていると回答。	市民協働課 経済観光課
43	4	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	バス乗降量調査	生活拠点を中心に、需要規模に応じた多様な交通手段による最適な生活交通ネットワークを維持することを目的に、「稲城市地域公共交通会議」でバス公共交通(コミュニティバスや路線バス等)の路線見直しを検討するために、平成27年度の乗降調査を基に利用状況の分析を行い、平成28年度に路線の見直しを実施し、利用者の利便性向上を図る。	「稲城市地域公共交通会議」でバス公共交通の路線見直しを検討するため、バスの利用実態や利用者の属性を調査・分析した。 (乗降調査回数:7回)	平成27年度の乗降調査を基に、「稲城市地域公共交通会議」でバスの見直し路線及びダイヤを決定し、3月27日より新路線での運行を開始した。	管理課
44	4	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護)の整備	在宅の高齢者を支える小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護)を生活圏ごとに整備する。	求められる要件を整理し、事業者の募集を行った。	事業者を決定し、建設補助金を都に申請し、建築を開始した。	高齢福祉課
45	4	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	認知症高齢者グループホームの整備	認知症高齢者グループホームを生活圏ごとに整備する。	求められる要件を整理し、事業者の募集を行った。	事業者を決定し、建設補助金を都に申請し、建築を開始した。	高齢福祉課
46	4	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備	重度者を始めとした要介護高齢者の在宅生活を支えるため、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を整備する。	平尾の浄水場跡地に福祉関連施設建設の計画があったため、計画に事業所の設置を盛り込んだ。	建設を開始し、都に補助金申請をした。	高齢福祉課
47	4	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	消防団員数の増加	消防団員数の定員207名に対して、平成27年度当初団員数183名となっていることから、なしのすけグッスでのPR、周年事業の実施、家族慰安会への負担金支出により消防団の魅力を高めていく。	・学生団員の就職活動を支援するため、「稲城市学生消防団活動認証制度」を12月1日から運用開始した。 ・SNSや募集チラシによるPR活動を行い、学生や女性へのPRを強化した。 ・入団者数:10名	・4月1日より消防団員の任用要件を市内在勤者に拡大した。 ・運動会などの地域事業において、女性団員が募集チラシとポケットティッシュを配布しPR活動を実施した。 ・入団者数:22名(任期切替年度)	防災課
48	4	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	各種証明書等のコンビニ交付の導入	個人番号カードを利用して、各種証明書等がコンビニストア等で取得できるよう、コンビニ交付を導入し、利便性の向上と共に地域の経済・生活圏の形成を目指す。	未実施	個人番号カードを活用したコンビニエンスストアでの住民票の写し、印鑑登録証明書及び市・都民税課税(非課税)証明書の交付サービスを導入し、平成29年2月16日にサービス開始した。	市民課